

平成25年度 協働のための職員研修 ～さあ、みんなと一緒に協働をすすめましょう～ 受講者アンケート結果

本市では平成20年度より、職員の協働に対する意識の向上を図るとともに、参画と協働によるまちづくりを推進するために協働のための職員研修を行っています。

平成25年度は、平成24年度に引き続き、より協働の実践に繋げるための協働のための研修をめざして、職員だけでなく市民公益活動団体の方々や市民の方々に参加していただく「協働のための職員研修～さあ、みんなと一緒に協働をすすめましょう～」を開催いたしました。

このたび、研修で実施したアンケートを集計し、分析した結果を取りまとめました。この結果を踏まえて、今後の協働の取り組みの推進に活かしていきたいと考えております。

1. 研修の日程及び講師

実施日時	講師	形式	対象	受講人数
平成25年8月8日(木) 10:00～15:15	川北 秀人氏 IHOE[人と組織と地球の ための国際研究所]代表者	講義・グループワーク 〈分野〉観光・まちづくり	①係長級職員	46名
			②市民公益活動団体の方々	13名
平成25年8月26日(月)・27日(火) 〈午前〉10:00～12:00 〈午後〉13:15～15:15	深尾 昌峰氏 龍谷大学政策学部 准教授	講義	③管理職級職員	414名
			④市民の方々	35名

2. 各対象ごとの集計

【講義・グループワーク(①係長級職員)】

受講人数 46人 アンケート回収枚数 43枚 回収率 93%

イ. 受講者の所属部及び役職

〈所属部別〉

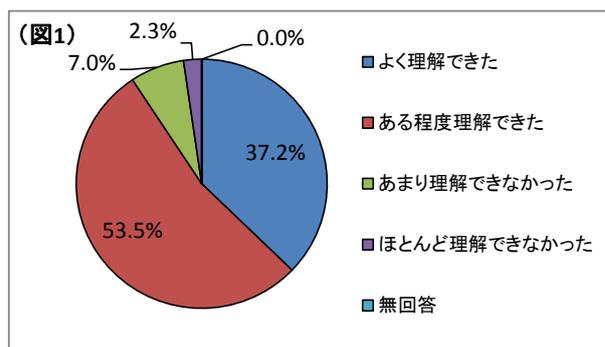
総合政策部	5	都市整備部	7
総務部	7	建設部	10
市民生活部	5	会計課・議会事務局・各種委員会	4
観光経済部	5	合計	43

ロ. 研修の理解度

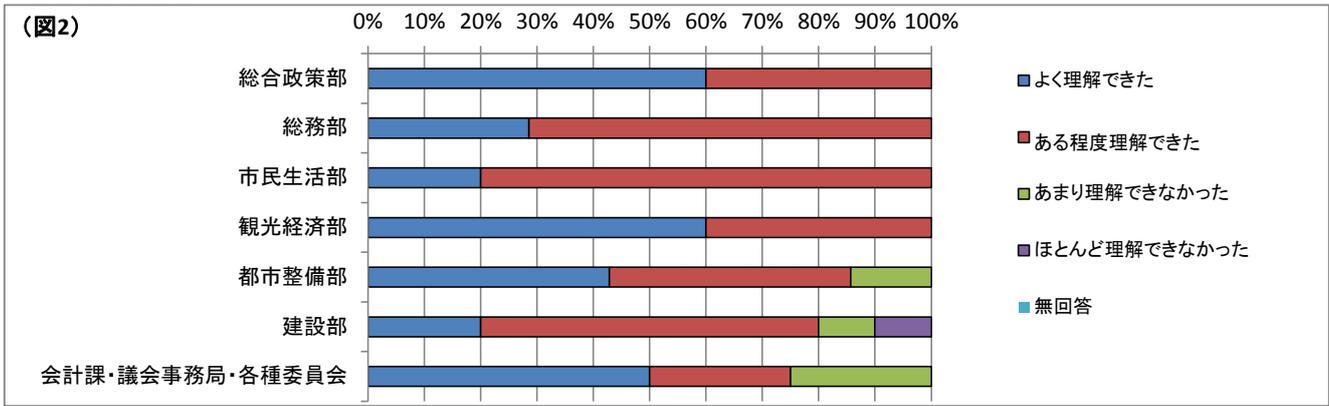
(ロー1) 理解度

設問： 今回の研修の内容は理解できましたか。

回答	回答数	割合
1 よく理解できた	16	37.2%
2 ある程度理解できた	23	53.5%
3 あまり理解できなかった	3	7.0%
4 ほとんど理解できなかった	1	2.3%
無回答	0	0.0%
合計	43	100.0%



(部局別集計)



(ロー2) 理解できなかった点

設問 : (ロー1)で3・4を選んだ方は、理解できなかった点をお選びください。(複数回答可)

回答	回答数
内容に具体性がなかった	1
内容が専門的で難しかった	3
グループワークが進まなかった	0
その他	0

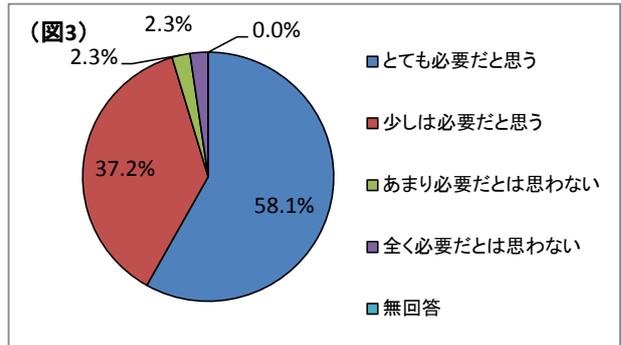
(解説)
 研修内容を「よく理解できた」または「理解できた」と回答した職員は、全体の90.7%となり、受講した係長級職員の多くが研修を理解できたと感じたことがわかります。
 一方で、「あまり理解できなかった」「ほとんど理解できなかった」と回答した職員は、全体としては少ないものの、「内容が専門的で難しかった」等の理由が挙げられました。協働が身近なものに感じられるよう、研修だけではなく、日常的に協働の取り組みについて知り、学ぶ機会を増やす必要があります。

ハ. 協働の必要性

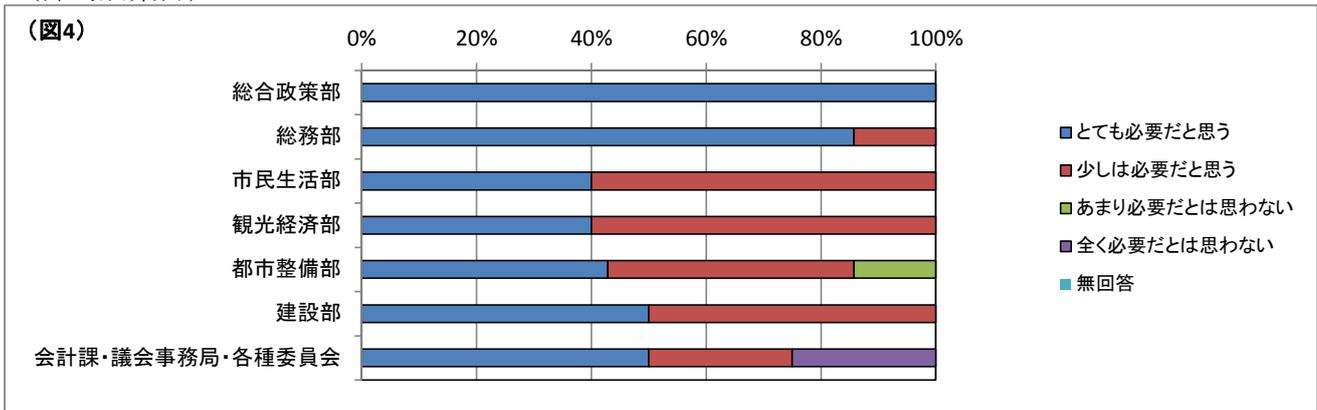
(ハー1) 必要性

設問 : あなたは、協働は必要だと思いますか。

回答	回答数	割合
1 とても必要だと思う	25	58.1%
2 少しは必要だと思う	16	37.2%
3 あまり必要だとは思わない	1	2.3%
4 全く必要だとは思わない	1	2.3%
無回答	0	0.0%
合計	43	100.0%

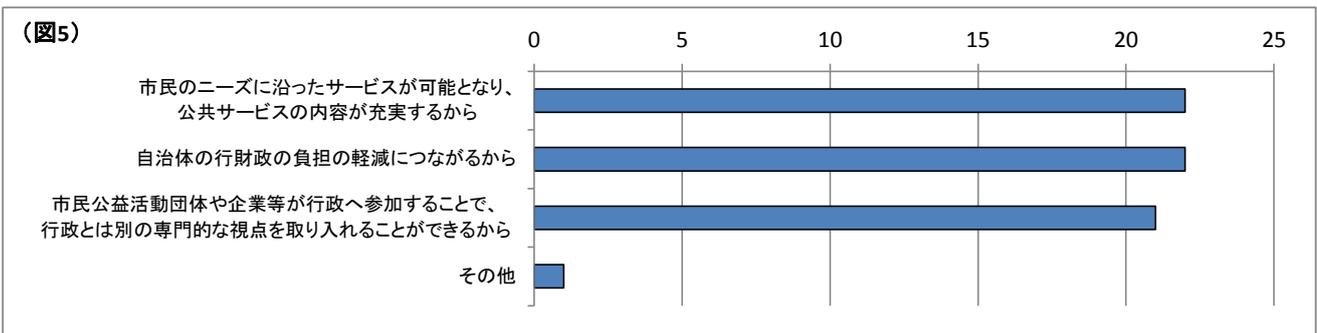


(部局別集計)



(ハー2) 必要と思う理由

設問 : (ハー1)で1・2を選んだ方は、なぜ協働が必要と思うかお選びください。(複数回答可)



(その他の回答)

・民主主義にとって良い方向につながる。

(ハー3) 必要と思わない理由

設問 : (ハー1)で3・4を選んだ方は、なぜ必要と思わないかお選びください。(複数回答可)

回答	回答数
1 公共サービスは基本的には行政が担うべきであるから	1
2 行政だけで対応した方が効率的だから□	1
3 協働の相手となる市民公益活動団体(NPO等)が、事業を実施する上で適任かどうかの判断ができないから	2
4 協働の相手となる市民公益活動団体とは考え方が異なるので、相互理解を図ることが難しいから	2
その他	0

(解説)

全体の95.3%の職員が協働について「とも必要だと思う」または「少しは必要だと思う」と回答しており、協働の必要性についての認識は、受講した係長級職員に浸透していると言えます。

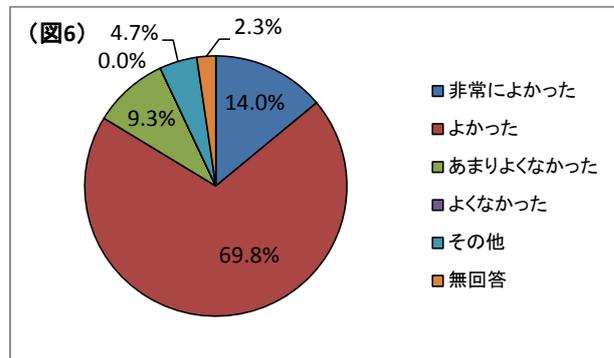
一方で、協働が必要と思わない理由については、今後、各々の担当している事業や分野について、市民公益活動団体等と顔を合わせて話す場を設けるなど、相互に深く知る機会や触れ合う機会を増やすことで、協働についての理解が深まると考えられます。

ニ. 研修の感想

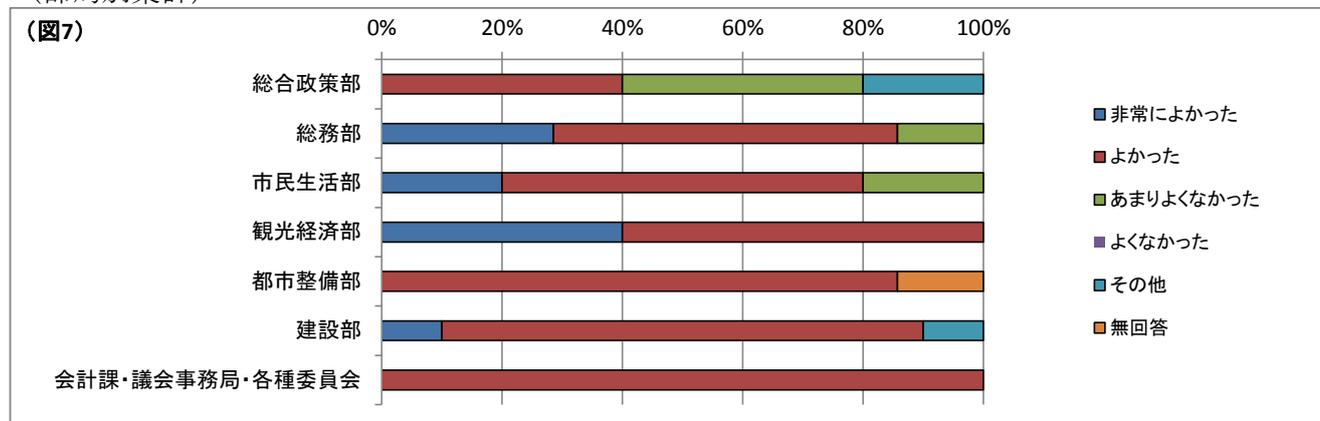
(ニ-1) グループワークの感想

設問：市民公益活動団体の方々とグループワーク形式で研修を受講した感想をお教えてください。

回答	回答数	割合
1 非常に良かった	6	14.0%
2 よかった	30	69.8%
3 あまりよくなかった	4	9.3%
4 よくなかった	0	0.0%
5 その他	2	4.7%
無回答	1	2.3%
合計	43	100.0%

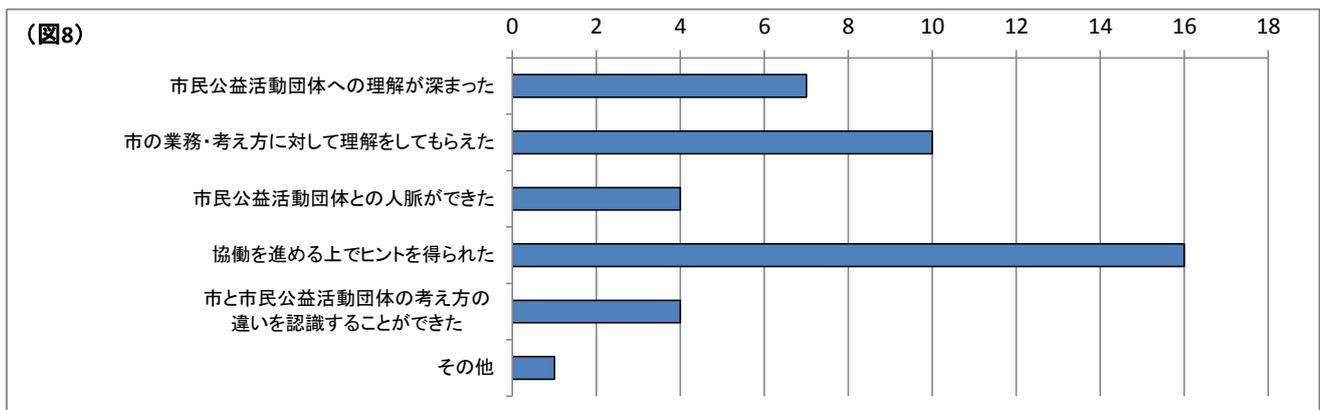


(部局別集計)



(ニ-2) よかったと感じた理由

設問：(ニ-1)で1・2を選んだ方は、どのような点がよかったと感じたのか理由をお選びください。
(複数回答可)



(ニ-3) よくなかったと感じた理由

設問：(ニ-1)で3・4を選んだ方は、どのような点がよくなかったと感じたのか理由をお書きください。

(回答・抜粋)

- ・積極的な話ができず、有益な話ができなかった。
- ・時間(作業)が短すぎてせつかくの市民との時間が有益にいかせなかった。
- ・時間の制約、メンバー構成。

(解説)

8割以上の職員が「非常によかった」または「よかった」と回答しており、よかったと感じた理由の中で一番多かった回答は、「協働を進める上でヒントが得られた」という結果となりました。実質的な協働のための研修をめざして行った本研修にとって、グループワーク形式の研修は、よい効果があったと考えられます。

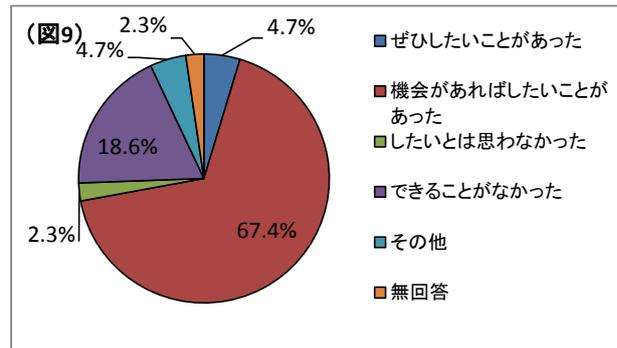
また、よくなかったと感じた理由としては、グループワークの時間が短すぎたことや、グループのメンバー構成のミスマッチが挙げられました。今年度はグループワークを2時間行いましたが、来年度以降はグループワークの時間を更に増やして話し合いの時間を充実させることや、メンバー構成を専門分野ごとに合わせるなど、市民公益活動団体と職員の担当課のマッチングを図ることなどが必要です。

ホ. 協働への意志

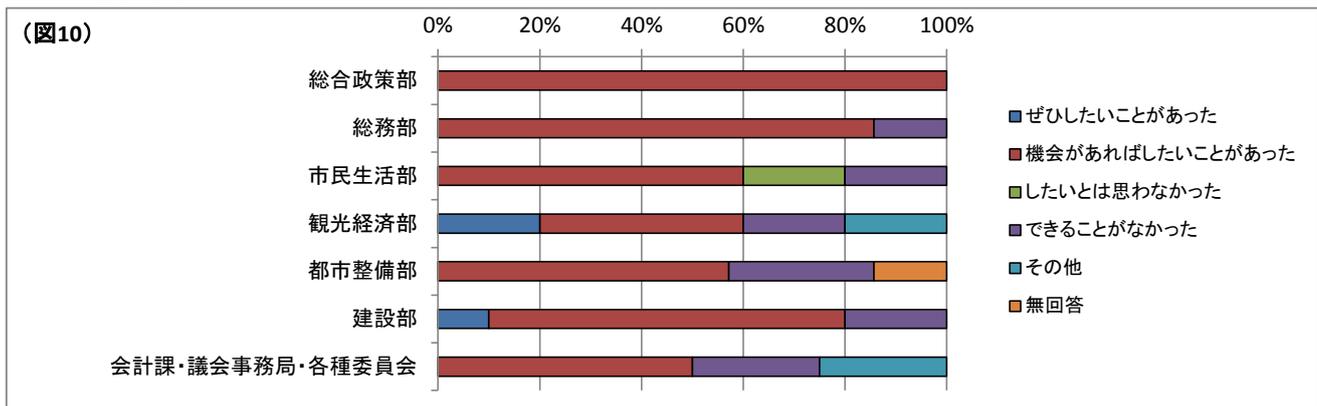
(ホ-1) 協働したいこと

設問：研修を受講して、あなたの業務に関わることで市民公益活動団体と協働したいと思えることはありましたか。

回答	回答数	割合
1 ぜひしたいことがあった	2	4.7%
2 機会があればしたいことがあった	29	67.4%
3 したいとは思わなかった	1	2.3%
4 できることがなかった	8	18.6%
5 その他	2	4.7%
無回答	1	2.3%
合計	43	100.0%



(部局別集計)



(ホー2) 協働したい事柄

設問：(ホー1)で1・2を選んだ方は、どのようなことで協働がしたいと考えたか具体的にお書きください。

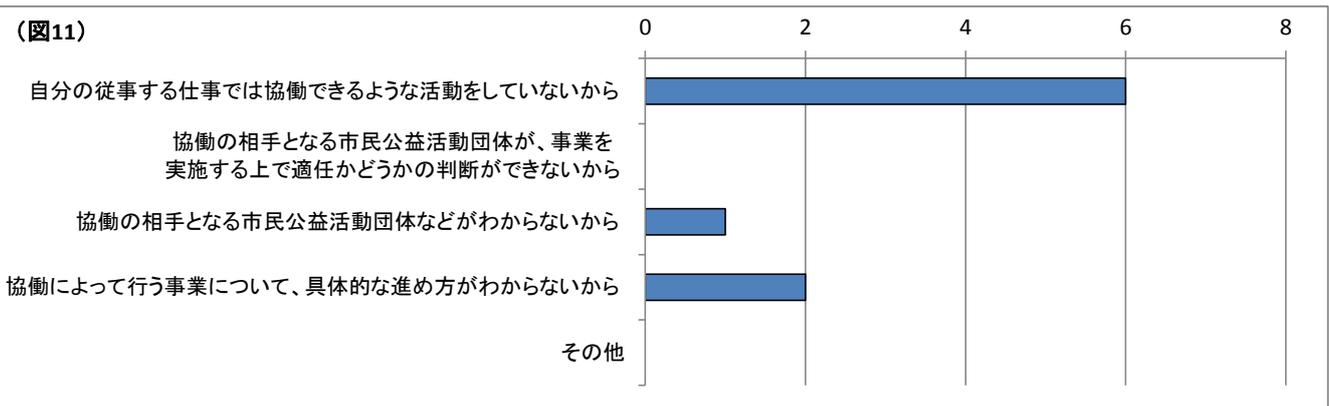
(回答・抜粋)

- ・街区公園の維持管理業務
- ・市有地の有効利用方法
- ・道路の穴凹埋め、材料提供
- ・建設業務と地元住民の協働
- ・公共施設の再活用を共に考える
- ・施設等の管理委任
- ・地域の防災組織づくり
- ・観光、地域行事について
- ・核家族による高齢者、若い世代の窓口手続等対応について
- ・健康啓発事業
- ・税収納率を向上させるための方策
- ・議会広報の方法への提案

(ホー3) 協働したいと思わなかった理由

設問：(ホー1)で3・4を選んだ方は、協働したいと思わなかった理由をお選びください。(複数回答可)

(図11)



(解説)

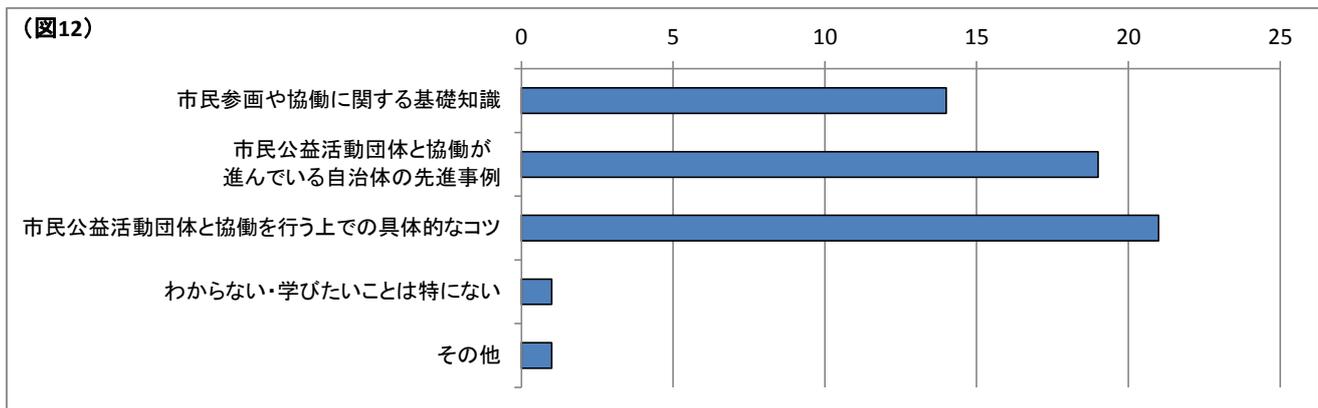
「協働できること」についての回答をみると、「ぜひしたいことがあった」と積極的な回答をした職員は全体の4.7%にとどまっているものの、全体の7割近くの職員が「機会があればしたいことがあった」と回答していました。今回(ホー2)でいくつか課題が挙げられたように、全庁的に担当業務を見直し、協働が必要な事業を洗い出し、その課題を実際の協働事業へつなげていく事が重要です。

また、およそ2割の職員が協働への意思はあるものの「できることがなかった」と答えています。今後は、グループワークの中で、職員の担当業務と、参加している市民公益活動団体の活動の分野を合わせる等工夫して、行政と団体のマッチングを行う必要があります。

また、「協働したいと思わなかった理由」に、「自分の従事する仕事では協働できるような活動をしていないから」という項目が最も多く挙げられたことから、これから更に、様々な分野の具体的な協働の実施例や、協働の手法を紹介していき、より多くの協働の事例を知ってもらう必要があります。

へ. 研修に取り入れるべき内容

設問： 今後、市民参画や協働の取り組みを進めるために、研修に取り入れてほしいことは何ですか。
(複数回答可)



(その他の回答)

・具体的にNPOを手伝うことで、実際に何をしているかを知ること。

(解説)

「市民公益活動団体と協働を行う上での具体的なコツ」を研修に取り入れて欲しいという回答が最も多く、次いで「市民参画・協働に関する先進事例」という結果になりました。このことから、協働を行う上での具体的な知識や手法が研修に期待されていることがわかりました。

本年度は、実際に協働事業を行っている部署の職員と協働相手となる市民公益活動団体の協働事例発表を3件取り入れましたが、今後は更に様々な形式の協働の事例の紹介や具体的な方法が詳細にわかる研修方法を取り入れることが求められています。

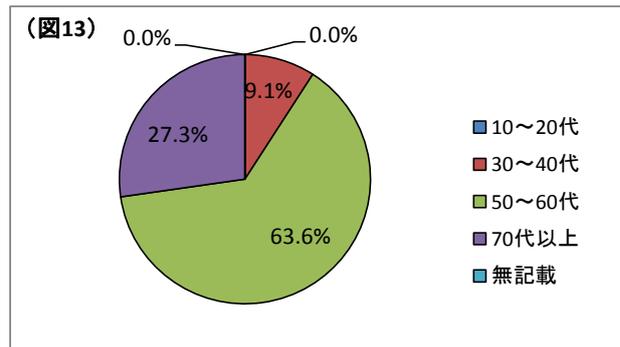
【講義・グループワーク(②市民公益活動団体)】

受講人数 13人 アンケート回収枚数 11枚 回収率 85%

ト. 受講者の年代及び参加の動機

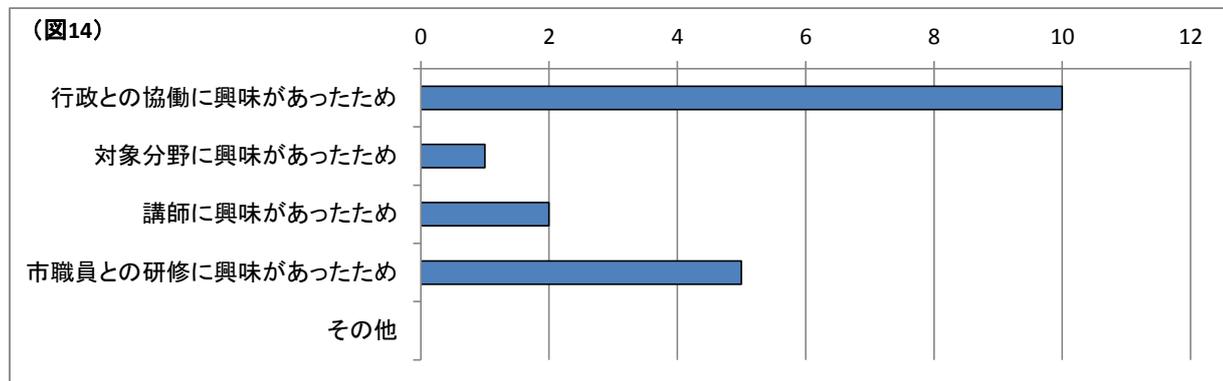
(ト-1) 年代

年代	参加者数	割合
1 10～20代	0	0.0%
2 30～40代	1	9.1%
3 50～60代	7	63.6%
4 70代以上	3	27.3%
無記載	0	0.0%
合計	11	100.0%



(ト-2) 参加の動機

設問：今回の研修に参加した理由をお教えてください。(複数回答可)

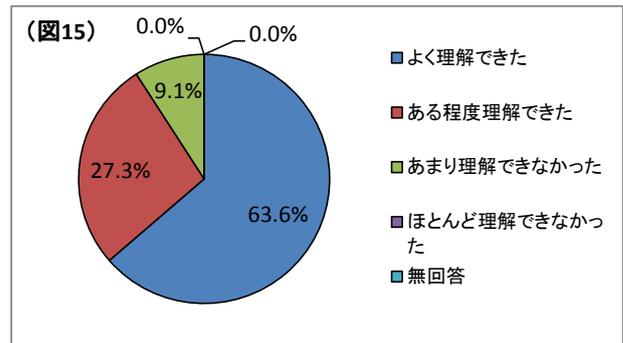


チ. 研修の理解度

(チ-1) 理解度

設問：今回の研修の内容は理解できましたか。

回答	回答数	割合
1 よく理解できた	7	63.6%
2 ある程度理解できた	3	27.3%
3 あまり理解できなかった	1	9.1%
4 ほとんど理解できなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	11	100.0%



(チー2) 理解できなかった点

設問：(チー1)で3・4を選んだ方は、理解できなかった点をお選びください。(複数回答可)

回答	回答数
内容に具体性がなかった	0
内容が専門的で難しかった	0
グループワークが進まなかった	0
その他	1

リ. 協働の必要性

設問：あなたは、行政との協働は必要だと思いますか。

回答	回答数	割合
1 とても必要だと思う	11	100.0%
2 少しは必要だと思う	0	0.0%
3 あまり必要だとは思わない	0	0.0%
4 全く必要だとは思わない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	11	100.0%

(解説)

参加の動機としては、「行政との協働に興味があったため」という回答が一番多く、市民公益活動団体受講者が協働事業に深い関心を寄せていることがわかります。

また、研修内容を「よく理解できた」または「理解できた」と回答した市民公益活動団体受講者が全体の90.9%を占めており、「協働の必要性」についてもアンケート回答者全員が「とても必要だと思う」と答えていることから、受講した方々の協働への意識が大変高いことが読み取れます。

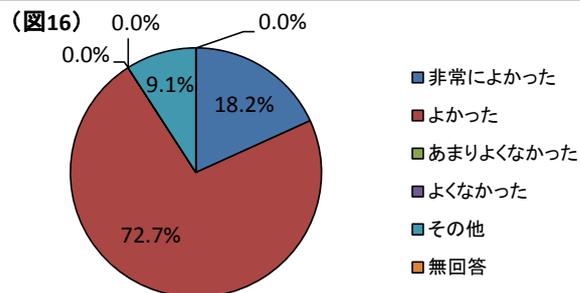
一方で、職員受講者46名に対し、市民公益活動団体受講者が13名と、参加者数が少なかつたため、グループワークのマッチングや、より多くの団体の声を聞くためにも、今後更に研修の広報を市民公益活動団体の目にとまる所に広げる等、参加者を増やし、行政と市民公益活動団体を結び付ける工夫が必要だと考えられます。

ヌ. 研修の感想

(ヌー1) グループワークの感想

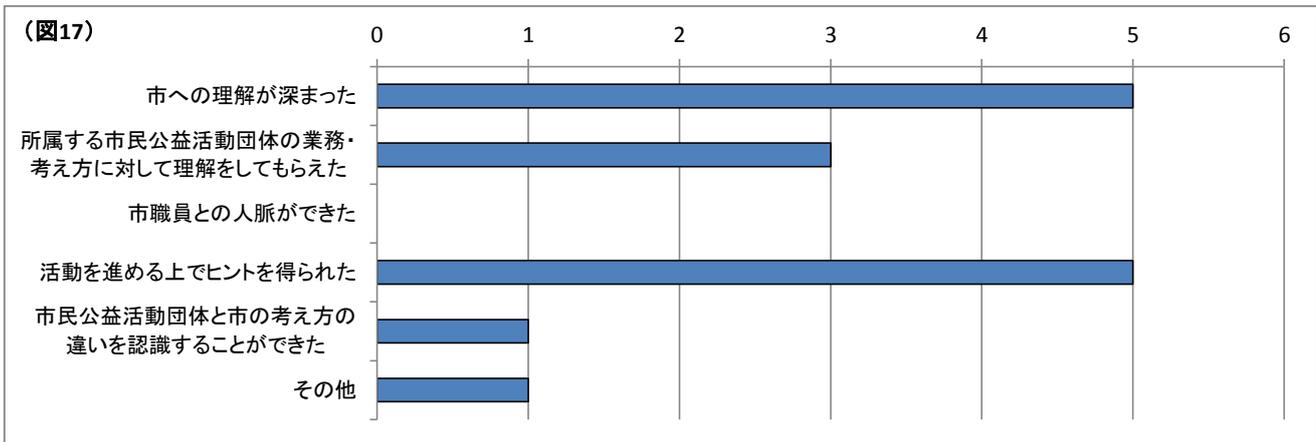
設問：市職員とグループワーク形式で研修を受講した感想をお教えてください。

回答	回答数	割合
1 非常に良かった	2	18.2%
2 よかった	8	72.7%
3 あまりよくなかった	0	0.0%
4 よくなかった	0	0.0%
5 その他	1	9.1%
無回答	0	0.0%
合計	11	100.0%



(ヌー2) よかったと感じた点

設問：(ヌー1)で1・2を選んだ方は、どのような点がよかったと感じたのか理由をお選びください。
(複数回答可)



(その他の回答)

・職員の立場からの考え方がわかった

(解説)

グループワークを行って「非常によかった」「よかった」と答えた市民公益活動団体受講者は9割を超えており、「よくなかった」または「あまりよくなかった」と回答された方はいませんでした。

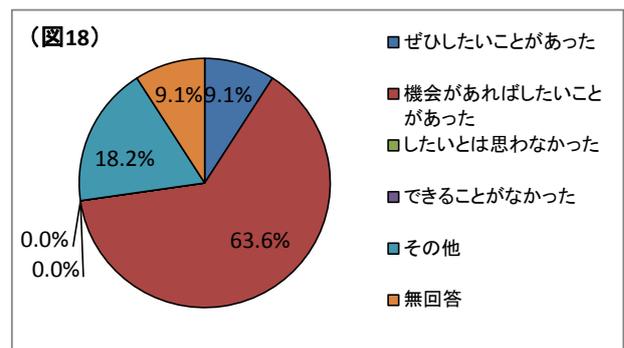
また、「よかったと感じた点」については、市への理解が深まったことや活動を進める上でヒントを得られたことが挙げられています。このことから、グループワークの実施については、協働への取り組みをすすめる上で効果があったとみられます。

ル. 協働への意志

(ルー1) 協働したい事

設問：研修を受講して、あなたが所属する団体が行政と協働したいと思えることはありましたか。

回答	回答数	割合
1 ぜひしたいことがあった	1	9.1%
2 機会があればしたいことがあった	7	63.6%
3 したいとは思わなかった	0	0.0%
4 できることがなかった	0	0.0%
5 その他	2	18.2%
無回答	1	9.1%
合計	11	100.0%



(ルー2) 協働したい事柄

設問：(ルー1)で1・2を選んだ方は、どのようなことで協働がしたいと考えたか具体的にお書きください。

(回答・抜粋)

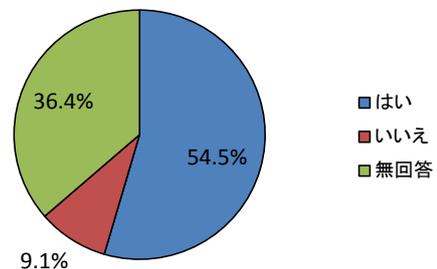
- ・公民学活動の推進
- ・市民講座の実施
- ・奈良市のインフラを点検する
- ・在日外国人への活動
- ・文字情報を活用する聴覚障がい者に関する、できるだけ多くの事業。福祉サービスは公共性が強いものに限られるが、実は個人的な活動で支えてもらった方が嬉しいとの声を聞く
- ・地域見守り活動
- ・就労支援

フ. 今後の参加

設問：今後も、このような機会があれば参加したいと思いますか。

回答	回答数	割合
1 はい	6	54.5%
2 いいえ	1	9.1%
無回答	4	36.4%
合計	11	100.0%

(図19)



(解説)

グループワークの結果、行政と協働を行いたい事への質問には、72.7%の受講者が「ぜひしたいことがあった」・「機会があればしたいことがあった」と答えています。また、「ぜひしたいことがあった」の割合は9.1%にとどまっています。(トー2 参加の動機)から、協働に対する興味が深く、また、「協働したい事柄」についても具体的な意見が多く挙げられていることから、実際の協働事業の提案に繋げるためのコーディネートなど、本研修のみでなく、今後継続して行政と市民公益活動団体が関わっていく必要があると考えられます。

【講義(③管理職級職員)】

受講人数 414人 アンケート回収枚数 378枚 回収率 91%

ワ. 受講者の所属部及び役職

〈所属部別〉

総合政策部	16	都市整備部	24
総務部	31	建設部	30
市民生活部	34	各種委員会	14
市民活動部	16	教育総務部	17
保健福祉部	21	学校教育部	13
子ども未来部	33	消防局	26
保健所	18	水道局	39
環境部	30	無記載	3
観光経済部	13	合計	378

〈役職〉

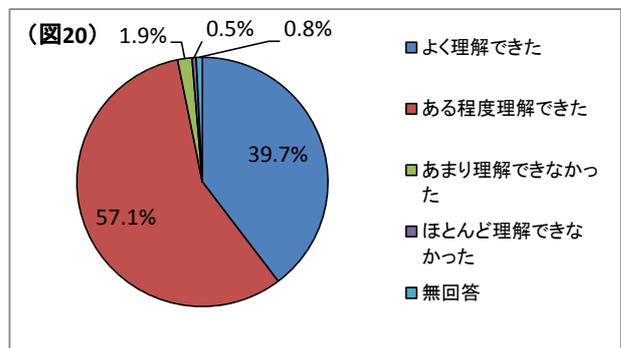
部長・理事	16
次長・室長・参事	43
課長・主幹	125
課長補佐・主査	189
その他	1
無記載	4
合計	378

カ. 研修の理解度

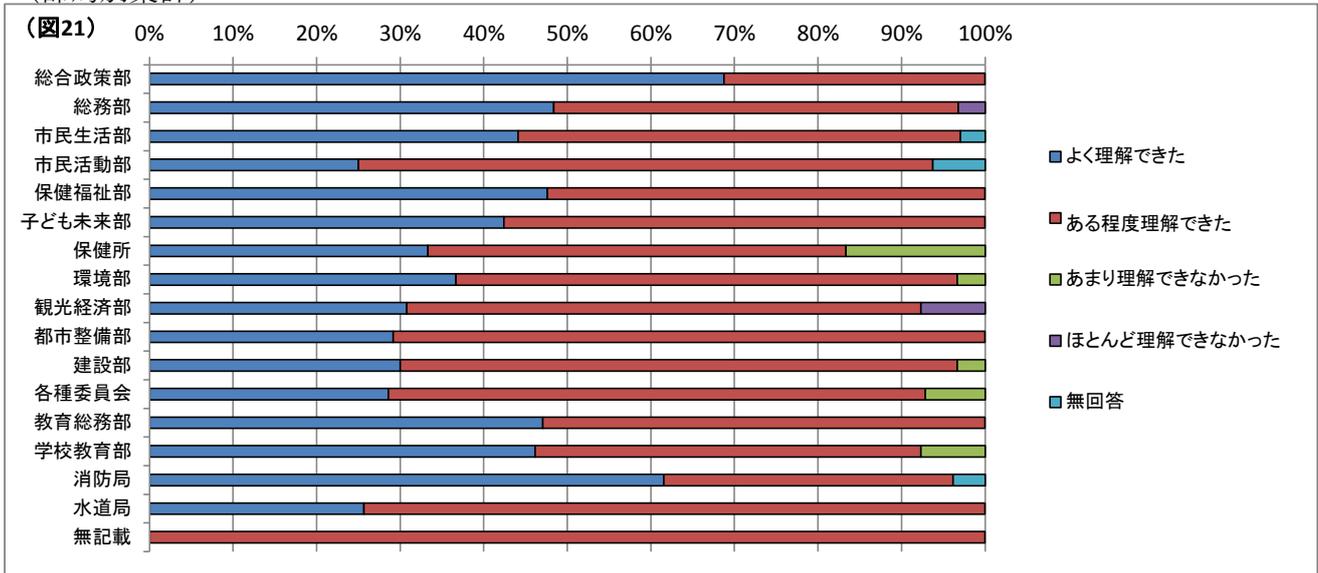
(カー1) 理解度

設問 : 今回の研修の内容は理解できましたか。

回答	回答数	割合
1 よく理解できた	150	39.7%
2 ある程度理解できた	216	57.1%
3 あまり理解できなかった	7	1.9%
4 ほとんど理解できなかった	2	0.5%
無回答	3	0.8%
合計	378	100.0%

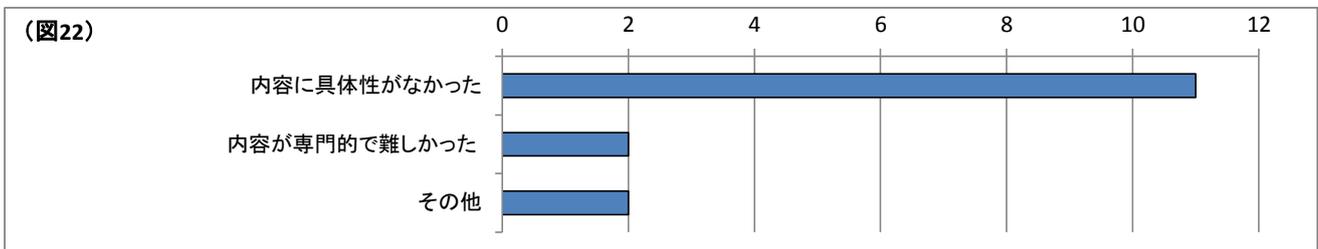


(部局別集計)



(カー2) 理解できなかった点

設問 : (カー1)で3・4を選んだ方は、理解できなかった点をお選びください。(複数回答可)



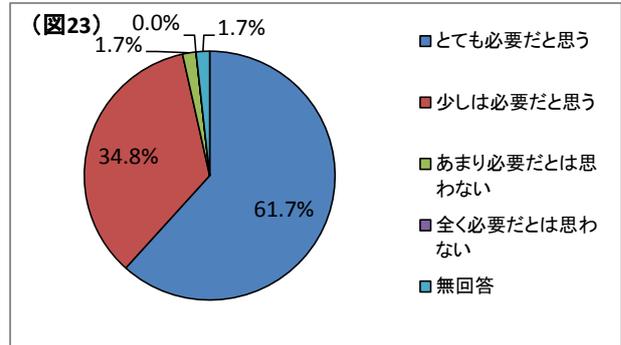
(解説)
 研修の理解度については、「よく理解できた」または「ある程度理解できた」の回答を合わせると、96.8%という多くの管理職職員が研修の内容を理解したと感じたことがわかります。
 一方で、「あまり理解できなかった」または「ほとんど理解できなかった」と答えた理由としては、「内容に具体性がなかった」の回答が一番多く、研修に求められている知識が、協働の基礎的な知識から協働の相手の探し方や手順等の具体的な知識になっていることがわかりました。

ヨ. 協働の必要性

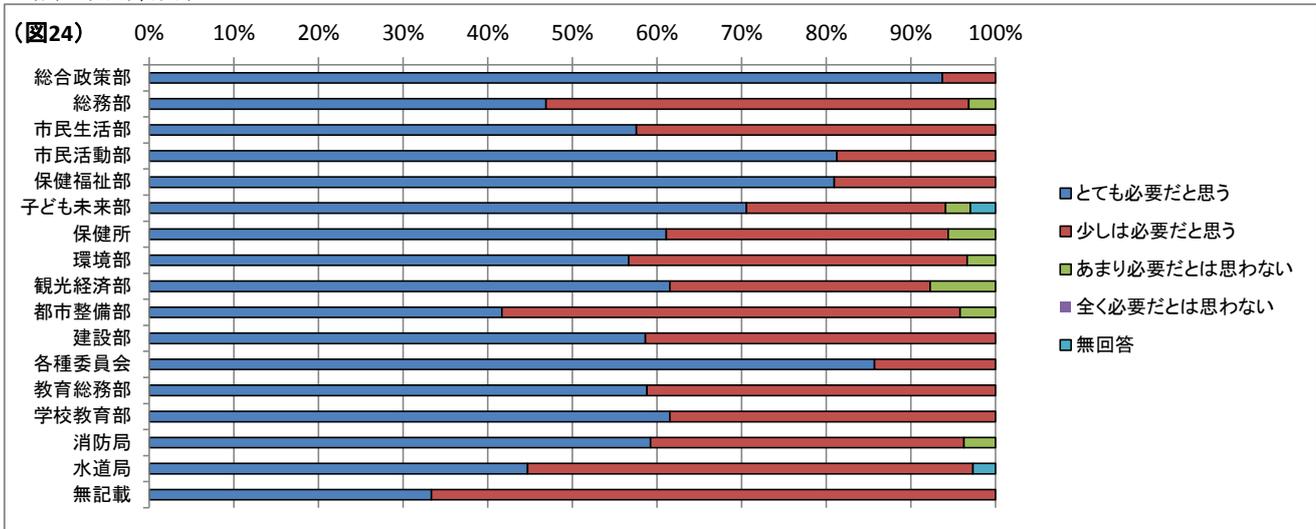
(ヨ-1) 必要性

設問 : あなたは、協働は必要だと思いますか。

回答	回答数	割合
1 とても必要だと思う	177	61.7%
2 少しは必要だと思う	100	34.8%
3 あまり必要だとは思わない	5	1.7%
4 全く必要だとは思わない	0	0.0%
無回答	5	1.7%
合計	60	100.0%

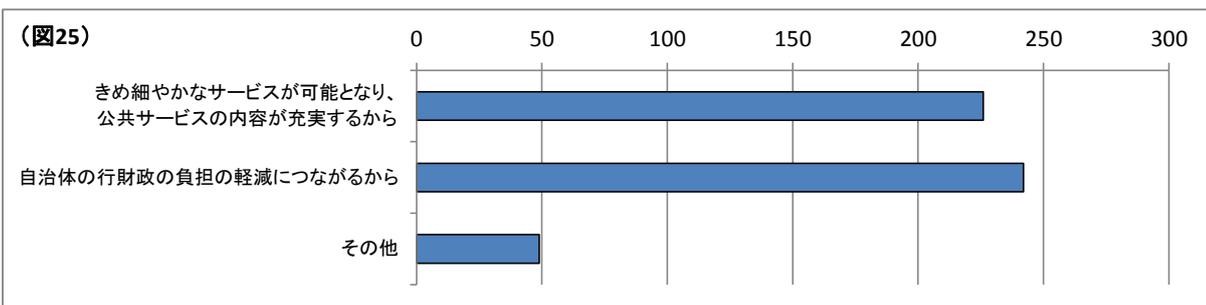


(部局別集計)



(ヨ-2) 必要と思う理由

設問 : (ヨ-1)で1・2を選んだ方は、なぜ協働が必要と思うかお選びください。(複数回答可)



(その他の回答・抜粋)

- ・行政だけでは成り立たなくなっている。自治体の財政の負担の軽減につながり、新たなサービス提供ができる。
- ・「公助」は限界にきているから、「共助」が必要。
- ・市民ひとり一人の力を引き出す。
- ・自分の住む街に誇りを持つことが出来ると思う。
- ・住民の自治、自治力の醸成に大切な要素だから。
- ・市民が自らの問題解決に向け主体的に取り組めるようになるから。
- ・市民の政治への主体性を促す契機となる。
- ・まちづくりに参画することで住民の意識改革がおこり、まちに対する思いが深まる。
- ・市民が満足できるサービスを実施することができるから。
- ・何か生きる力を持っている方がどうしていいのかわからずにいる。活かしの場が元気の源。
- ・市民にしかできない領域をたすける必要があるから。
- ・地元に着した施策につながる。

(ヨ-3) 必要と思わない理由

設問：(ヨ-1)で3・4を選んだ方は、なぜ必要と思わないかお選びください。(複数回答可)

(回答)

回答	回答数
公共サービスは基本的には行政が担うべきであるから	3
行政だけで対応した方が効率的だから	2
協働の相手となる市民公益活動団体(NPO等)が、事業を実施する上で適任かどうかの判断ができないから	2
協働の相手となる市民公益活動団体とは考え方が異なるので、相互理解を図ることが難しいから	3
その他	4

(その他の回答・抜粋)

- ・小さな行政を行いたい。

(解説)

「協働の必要性」については、「とても必要だと思う」・「必要だと思う」という回答が96.5%ありました。また、協働が必要と思う理由については、アンケート項目にあった回答以外にも多くの回答が寄せられ、全体としては協働の必要性が高く認識されていることがわかります。

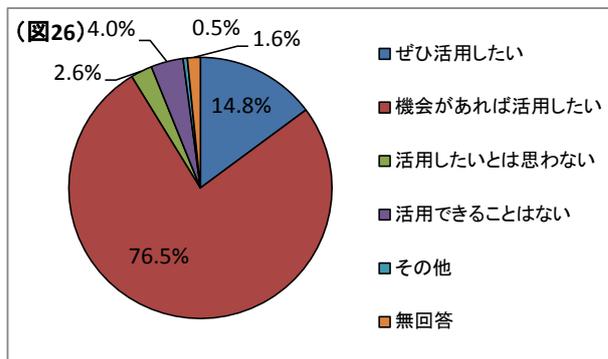
しかし、協働の必要性の感じ方を部局別にみると、部局によって差がみられました。どの部局でも協働が身近に感じられるような方法を取り入れる必要があります。

タ. 研修の活用

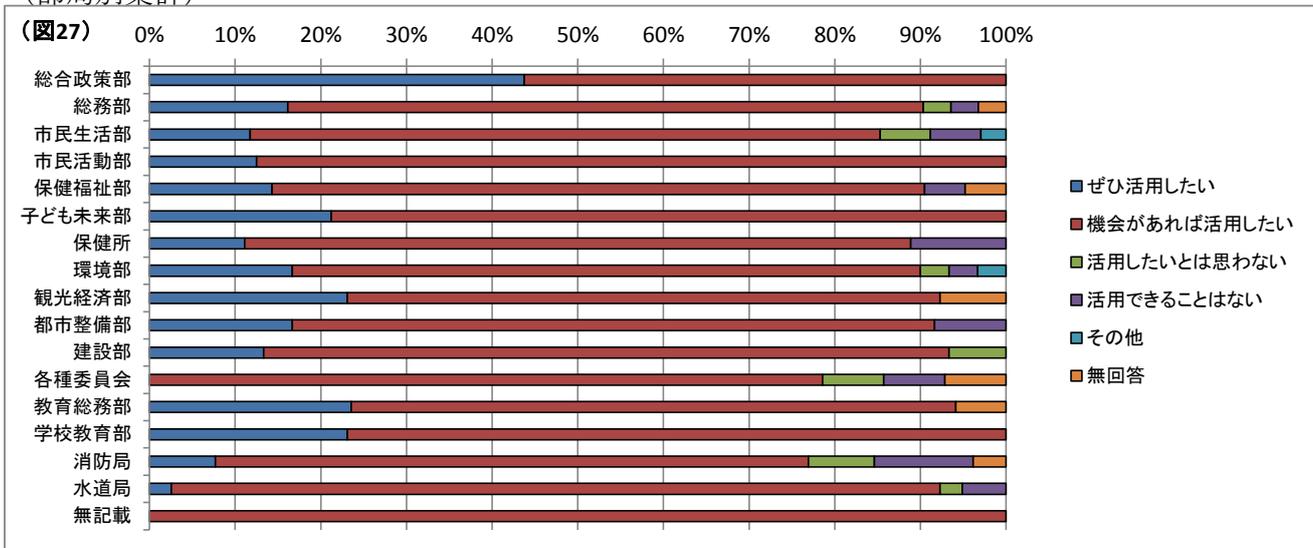
(ター1) 活用の意志

設問： 研修で学んだことを、今後の業務に活用してみようと思いますか。

回答	回答数	割合
1 ぜひ活用したい	56	14.8%
2 機会があれば活用したい	289	76.5%
3 活用したいとは思わない	10	2.6%
4 活用できることはない	15	4.0%
5 その他	2	0.5%
無回答	6	1.6%
合計	378	100.0%

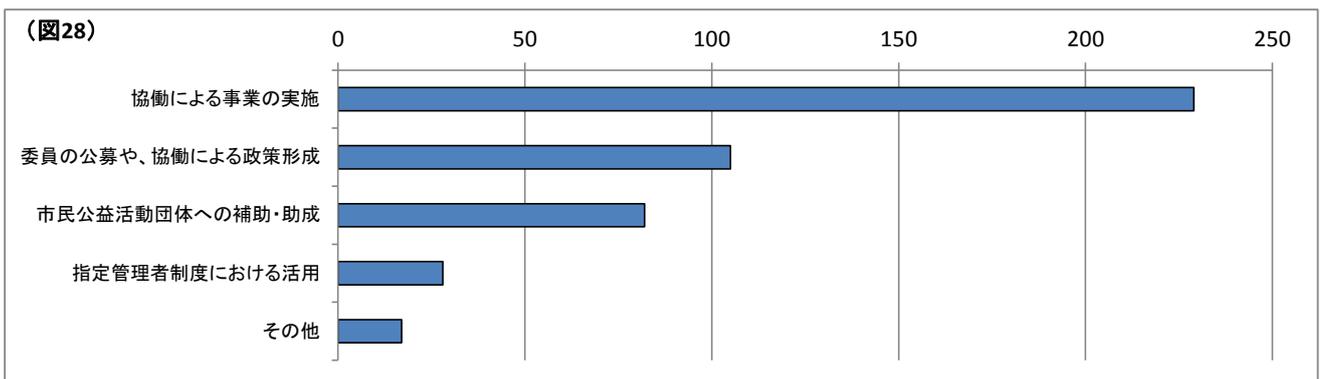


(部局別集計)



(ター2) 活用できること

設問： (ター1)で1・2を選んだ方は、どのようなことに活用できると考えるかお選びください。
(複数回答可)

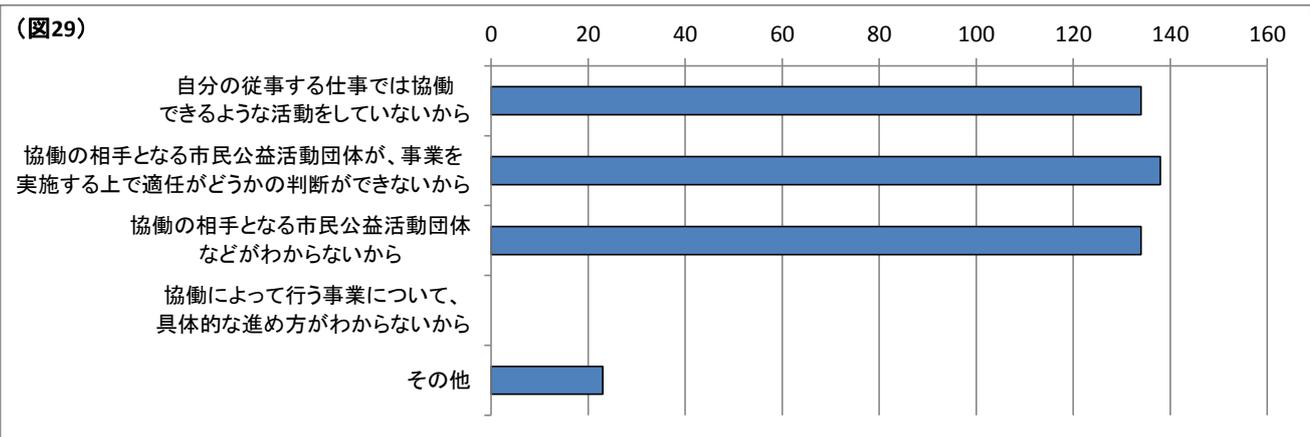


(その他の回答・抜粋)

- ・地域の中にある施設の草刈り等環境整備。
- ・水道局ということから、災害への対応。
- ・山間部の管理を地域の方と行う。
- ・ごみの減量化。主に主婦層に取り組んでいただかなければゴミの減量化にはつながらない。行政のみの周知活動や取り組みだけではできない事例であるため。
- ・今後増大する公共施設の維持。
- ・具体例が思いつかない。

(ター3) 活用できないと考える理由

設問 : (ター1)で3・4を選んだ方は、活用できないと考える理由をお選びください。(複数回答可)



(その他の回答)

- ・協働は市の予算の軽減のためで、協働することはサービスの低下につながると思う。
- ・地域経済を活性化するためには投資と雇用の拡大と、その蓄積が重要であり、あまり必要がないから。
- ・仕事の仕方等が、法令制度でほぼ決められている。
- ・まずは行政職員として何が出来るかを考え、実行してから、次のステップとして協働があると思う。そうでないと役割分担になってしまう。

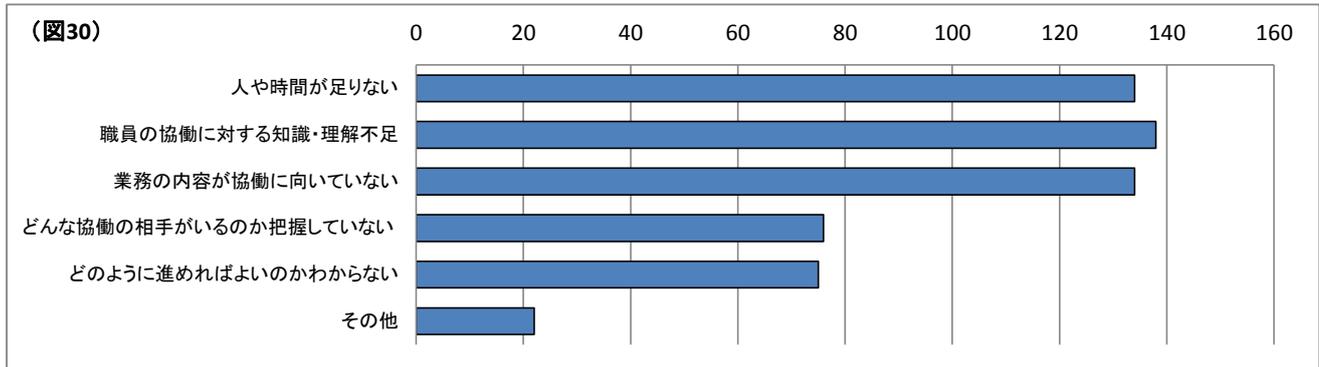
(解説)

研修の活用については、「ぜひ活用したい」と「機会があれば活用したい」と回答した職員を合わせると91.3%となり、多くの職員が研修で学んだことを活用したいと考えていることがわかりましたが、その内訳は「機会があれば活用したい」が多くを占めており、活用できる機会を増やすことが必要です。各所属部署の課題の洗い出しなどを通じて、協働の可能性を探っていくことが今回の研修を活用する機会の拡大につながります。

レ. 課題解決

(レ-1) 協働の取り組みへの課題

設問 : 協働の取り組みを進めていくに際して、あなたの所属する部署の課題は管理職職員から見てどのようなものだと思いますか。(複数回答可)



(その他の回答・抜粋)

- ・現在の業務ではできない。
- ・企業経営の部署であり、活用には性格的に異なる所があると思う。
- ・現場の思いを理解してもらえていない。
- ・日常の業務に追われ、そんなところまで手が回らない。
- ・職員の意識。
- ・委員の公募など、協働の形が画一的でやる気がわからない。
- ・協働の取り組みを方針決定すべき。
- ・既に実施している。

(レ-2) 課題の解決法

設問 : (レ-1)の課題は、どのようにすれば解決できると考えますか。

(回答・抜粋)

- ・もっと民間の経営学等を理解し、学ぶことが必要である。また、新しい発想を検討し取り入れる試みを進める。
- ・十分な情報提供と職員の理解度の向上。
- ・先進事例を取得し、他市事例を参考に調査する。
- ・協働に意識を持つ取り組みを育てる。協働はやろうとして動くかどうかだと思ふ。
- ・課の業務(事業の企画・実施)を行う際に、協働の視点を持つ。そのために、課内で協働に関する知識の共有をするために、管理職として部下に伝達していく必要がある。
- ・仕事に対する固定概念を排除し、仕事の内容を精査し、(何ができて何ができないか)少しずつ小さなところから始めてみるのが重要。
- ・業務内容の精査、検討により、課題負担部分について協働事業へと振り分けることが可能なものを洗い出す。
- ・人材不足。職場での人材育成と途中退職者対策。
- ・道や庭を掘って水漏れを修理することは難しい。しかし、市民が家の周辺をパトロールしてもらえることで、漏水調査の費用は削減できるし、水道に対して理解が得られる。
- ・協働を大きなものとしてとらえるのではなく、まわりにある課題を少し考え方を変えることでできるのだという意識を持つことが大切。
- ・市民からの企画、提案を広く求める。企画、提案を専門家を交えて実現可能な事業に仕上げる。
- ・市民とのコミュニケーションを深める。職員市民ともに同じ立場に立って考える。

(解説)

管理職職員という視点からみた、協働の取り組みへの課題とその解決策について質問しました。様々な課題と解決策が挙げられ、特に多く挙げられた課題と解決策は以下の様になりました。

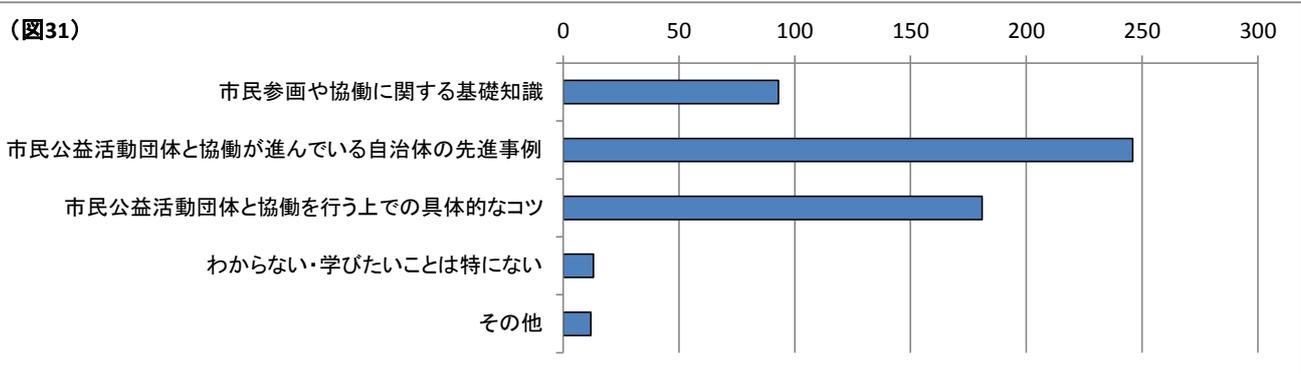
一番多かった、「職員の協働に対する知識・理解不足」への解決策としては、民間企業・市民公益活動団体について学ぶことや、他都市の先進事例を学ぶことが挙げられ、次いで多く挙げられた「人や時間が足りない」ことについては、協働を進めることで効率が上がり、解決に向かうことがあるため、まず取り組んでみることに、同数の回答であった「業務内容が協働に向いていない」との課題には、協働に向いていないと決めつけず、事業の課題の洗い出すことから始めるべきだとの解決策がそれぞれ回答されています。

管理職職員の考える、多くの具体的な解決策が示されているため、今回挙げられた課題と解決策をよく検討し、協働の推進につなげていく必要があります。

ソ. 研修に取り入れるべき内容

設問： 今後、市民参画や協働の取り組みを進めるために、研修に取り入れてほしいことは何ですか。
(複数回答可)

(図31)



(その他の回答・抜粋)

- ・協働の取り組みの難しい点や失敗例なども聞かせて欲しい。
- ・総体的には、すでに協働すべきとの意識は根付いていると思う。あとは、現在担当している分野において、具体的にアクションを起こすか否かだと思われ、団体の育成する手法や考え方のすり合わせ等の具体的な事例ととっかかり、きっかけづくりだと思われ。
- ・講師として、先進市(中核市以上の市)の職員と市民を同時に招き、協働を進める際に意見の衝突もあったと思われるが、どのように話し合い、解決していったか聞きたい。
- ・長期に活動している協働事例。

(解説)

今後、研修に取り入れてほしい事項についての質問でしたが、協働についての基礎知識について学びたいという声も少なからずあったものの、他都市の先進事例についてや、協働事業を進めるにあたっての具体的なコツを知りたいという意見がそれを上回っていました。

次年度以降の研修では、他都市の方々の、協働事業の進め方や協働事業を行う際の注意点等からなる事例発表や、協働相手となりうる市民公益活動団体や企業の方々と触れ合う機会を更に多く取り入れていくことを検討する必要があります。

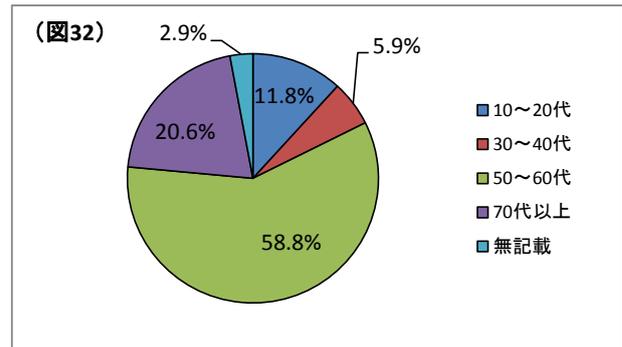
【講義(④市民の方々)】

受講人数 35人 アンケート回収枚数 34枚 回収率 97%

ソ. 受講者の年代及び参加の動機

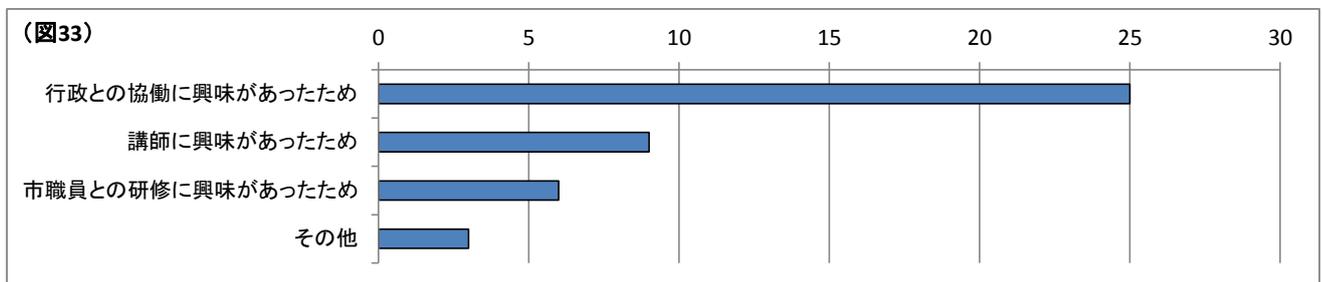
(ソ-1) 年代

年代	参加者数	割合
1 10～20代	4	11.8%
2 30～40代	2	5.9%
3 50～60代	20	58.8%
4 70代以上	7	20.6%
無記載	1	2.9%
合計	34	100.0%



(ソ-2) 参加の動機

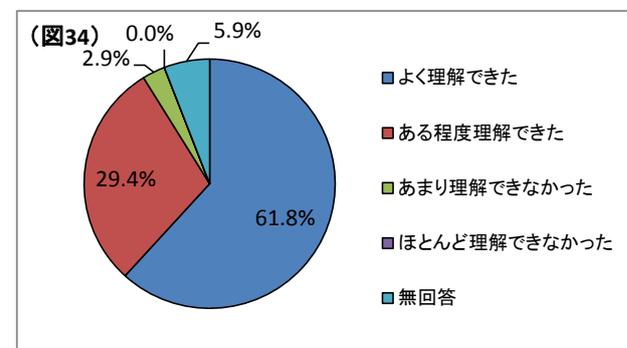
設問 : 今回の研修に参加した理由をお教えてください。(複数回答可)



ツ. 研修の理解度

設問 : 今回の研修の内容は理解できましたか。

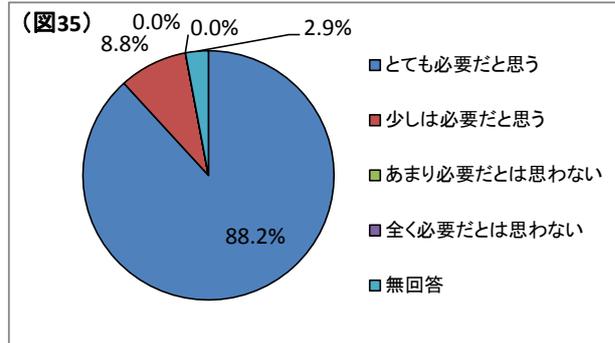
回答	回答数	割合
1 よく理解できた	21	61.8%
2 ある程度理解できた	10	29.4%
3 あまり理解できなかった	1	2.9%
4 ほとんど理解できなかった	0	0.0%
無回答	2	5.9%
合計	34	100.0%



ネ. 協働の必要性

設問：あなたは、行政との協働は必要だと思いますか。

回答	回答数	割合
1 とても必要だと思う	30	88.2%
2 少しは必要だと思う	3	8.8%
3 あまり必要だとは思わない	0	0.0%
4 全く必要だとは思わない	0	0.0%
無回答	1	2.9%
合計	34	100.0%

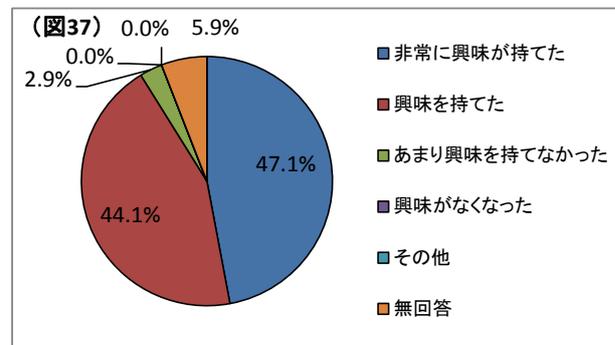


ナ. 研修の感想

(ナー1) 協働への興味

設問：今回の研修を受けて、市民参画や協働に対して興味を持ってましたか。

回答	回答数	割合
1 非常に興味を持てた	16	47.1%
2 興味を持てた	15	44.1%
3 あまり興味を持てなかった	1	2.9%
4 興味がなくなった	0	0.0%
5 その他	0	0.0%
無回答	2	5.9%
合計	34	100.0%



(解説)

市民の方々に受講いただいたアンケートの結果をみると、「行政との協働は必要だと思いますか」という質問に、88.2%の方々が「とても必要だと思う」と回答されていること等から、協働への意識が非常に高いことがわかります。

また、「研修理解度」の項目に「よく理解できた」と回答された方々の多さや、「協働への興味」の項目に、「非常に興味を持てた」と多くの方が回答されたことから、今研修の「協働への意識の向上」という目的は、ある程度達成されたしているようにみえます。

この意識や意欲を行政との協働に活かしていただき、様々な地域課題の解決に向けて、地域が一体になったまちづくりを進めていく方法を考えていく必要があります。

3. アンケート結果総括

この度の「平成25年度協働のための職員研修」は、係長級職員と市民公益活動団体の方々との合同グループワーク研修と、管理職職員と市民の合同講義研修という形で実施しました。

平成20年度より開始し、6回目となった本研修ですが、協働についての理解という項目に関しては、全受講者を通して非常に高く、協働についての理解が深まってきたと言えます。

また、より実質的な協働のための研修をめざし、昨年度から市民公益活動団体と合同でのグループワーク研修を実施していますが、係長級職員と市民公益活動団体の方々と同じテーブルでともに学んだ結果、それぞれ協働したい事業があったという意見が多く、一定の効果はあったようにみえます。しかし、携わっている業務が協働できる事業ではないという回答や、協働に向いていない部署に所属している等の認識もあり、今後は、「知識としての協働の必要性」という意識から、「自らの部署で実際に協働事業を行う必要性」という意識へと、変革していく必要があることがわかりました。そのためには、今回、**市民公益活動団体を交えたグループワーク研修**のなかで実施した、庁内の協働事例発表などを行うほか、実際の協働の取り組みへの推進として、各部署の実情に合った他都市の協働事例の方法や手順、注意点等を学ぶ機会を設けることが求められています。

また、実際に協働を進めていくためにも、研修に参加した市民公益活動団体や市民の力を活かし、地域と行政を繋ぐ方法を考えることや、庁内同士の連携を深める方法を検討することが必要と考えられます。